

## 茨城県の景気動向(令和3年(2021年)12月分)について

茨城県景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するため、生産・消費・雇用など景気に敏感な経済指標の動きを統合することによって作成した景気指標です。

令和3年(2021年)12月分の概要は以下のとおりです。

## 1 概要

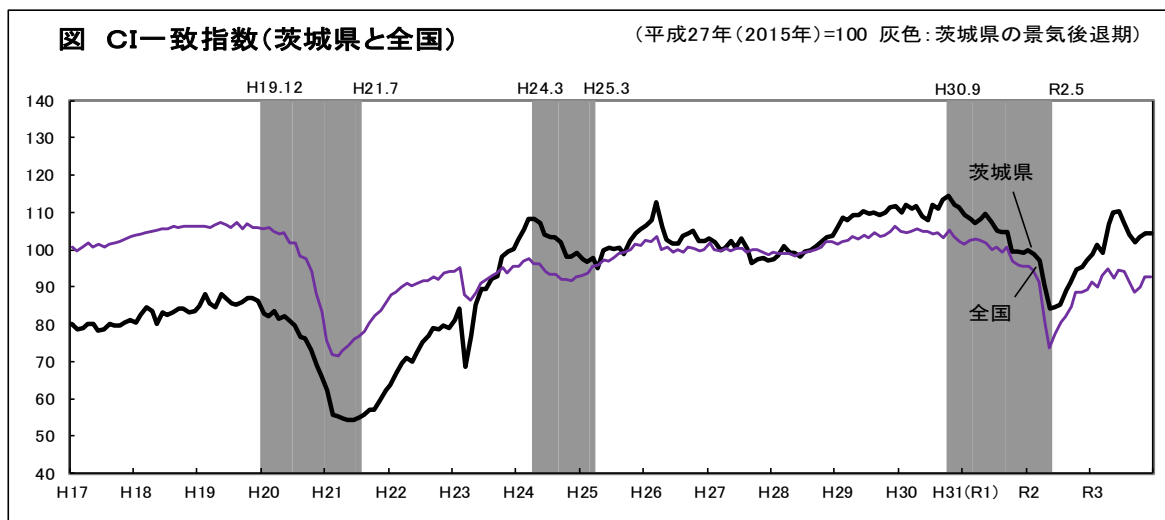
## (1) 当月の指数

平成27年(2015年)=100

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	104.7	2.1	3か月連続上昇	104.8	0.9	3か月連続上昇
一致指数	104.3	-0.2	3か月ぶり低下	92.7	-0.1	3か月ぶり低下
遅行指数	100.2	4.1	5か月連続上昇	94.1	0.8	2か月連続上昇

## (2) CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
3か月	104.0	0.8	2か月連続上昇	91.8	1.3	2か月連続上昇
7か月	105.1	-0.8	2か月連続低下	91.9	0.0	5か月ぶり上昇



## 2 基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は「下方への局面変化」を示しています。

## 3 当月のCI一致系列の寄与度

CI一致系列	寄与度
有効求人数	0.4
所定外労働時間指数(全産業)	0.1
日銀業況判断DI	0.0
鉱工業生産指数	-0.0
管内輸出入額(実質)	-0.0
投資財出荷指数	-0.0
百貨店・スーパー販売額(実質)	-0.6
合計(=前月差)	-0.2

## ☆ ここがポイント

・当月の基調判断は、CI一致指数の7か月後方移動平均値が低下し、マイナス幅が2か月間の累積で1標準偏差分(0.99)以上となったことに加え、CI一致指数も低下したことから、「下方への局面変化」を示しています。

・当月分は、有効求人数や所定外労働時間指数が上昇した一方で、百貨店・スーパー販売額や投資財出荷指数が低下したことから、景気にほぼ一致して動くCI一致指数が前月から0.2ポイント低下しました。

※ 全国値:「景気動向指数 令和3(2021)年12月分」(内閣府経済社会総合研究所)より  
なお、茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。

# 個別系列の数値

## 先行系列(Leading Indicators)

年月	系列名	L1	L2	L3	L4	L5	L6		L7	
		建設財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	建築物着工 床面積 (季節調整値) (千㎡)	生産財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	新規求人数 (含むパート) (季節調整値) (人)	自動車新規 登録台数 (季節調整値) (台)	不渡手形 発生率 (枚数ベース) (逆サイクル) (%)	手形交換 枚数 (季節調整値) (枚)	不渡手形 発生枚数 (季節調整値) (枚)	東証株価指数 (月平均)
令和2年12月		87.2	191	87.0	16,104	10,762	0.01	23,590	3	1,780.72
令和3年 1月		86.7	256	95.4	16,885	10,853	0.02	24,328	5	1,842.18
2月		79.9	296	96.9	16,061	10,569	0.00	24,456	0	1,911.21
3月		83.3	261	95.7	17,384	10,882	0.00	25,822	1	1,947.82
4月		88.6	254	98.0	19,977	11,176	0.01	25,323	2	1,941.37
5月		95.4	366	103.8	15,669	10,943	0.00	21,968	0	1,908.12
6月		88.6	207	111.8	20,677	9,617	0.01	23,252	2	1,953.44
7月		84.8	248	99.8	18,315	9,034	0.00	19,240	0	1,931.88
8月		89.7	295	97.4	16,331	9,783	0.01	26,174	2	1,931.13
9月		89.1	399	93.3	17,704	6,888	0.05	22,965	11	2,063.04
10月		89.3	349	92.1	17,711	7,435	0.01	20,010	2	1,991.44
11月		89.2	289	97.1	17,657	9,202	0.00	23,763	1	2,022.87
12月		86.0	458	94.8	18,807	9,835	0.00	19,814	0	1,976.98

## 一致系列(Coincident Indicators)

年月	系列名	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
		有効求人数 (除く学卒・パート) (季節調整値) (人)	鉱工業 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	日銀業況判断DI (全産業) 原数値・線形補間 (ポイント)	百貨店・スーパー 販売額(実質) (季節調整値) (百万円)	投資財 出荷指数 (季節調整値) (H27=100)	管内輸出入額 (実質) (季節調整値) (百万円)	所定外労働時間 指数(全産業) (前年同月比) (%)
令和2年12月		27,697	89.3	3.00	30,706	88.3	198,091	-5.9
令和3年 1月		28,244	96.2	3.67	30,178	91.2	221,525	-15.9
2月		28,105	98.5	4.33	30,625	95.4	198,400	-6.6
3月		28,446	93.7	5.00	29,611	86.5	245,042	-6.9
4月		29,441	102.5	4.67	29,751	112.5	254,459	4.5
5月		30,417	104.6	4.33	29,576	103.9	323,831	15.5
6月		31,107	106.3	4.00	29,001	101.6	307,673	20.8
7月		30,450	100.5	3.33	29,969	97.0	277,912	19.1
8月		30,630	97.2	2.67	29,988	92.3	274,234	6.3
9月		30,571	96.1	2.00	30,845	92.2	230,412	-6.9
10月		31,451	95.4	2.00	30,531	93.2	237,086	0.0
11月		31,534	97.3	2.00	30,524	90.2	273,416	1.6
12月		32,025	97.2	2.00	30,032	89.9	270,427	2.4

## 遅行系列(Lagging Indicators)

年月	系列名	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7
		雇用保険初回受 給者数(逆サイクル) (季節調整値) (人)	勤労世帯消費 支出(水戸市) (季節調整値) (円)	消費者物価指数 (コアCPI、水戸市) (前年同月比) (%)	法人事業税・地方 法人特別税調定額 (季節調整値) (千円)	最終需要財 在庫指数 (季節調整値) (H27=100)	資本財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	常用雇用指数 (全産業) (前年同月比) (%)
令和2年12月		1,795	304,839	-1.3	11,520,071	75.8	86.7	-2.1
令和3年 1月		1,846	269,503	-0.6	11,268,137	78.6	99.3	0.0
2月		1,831	390,884	-0.3	10,374,212	79.9	108.1	0.4
3月		1,855	333,313	0.2	10,508,746	78.4	90.8	1.3
4月		2,258	285,940	0.2	10,461,558	75.9	116.5	0.0
5月		1,845	366,487	0.3	12,406,650	73.6	115.4	0.9
6月		1,762	283,059	0.6	10,518,356	71.5	104.8	0.6
7月		2,061	264,987	0.8	9,675,849	69.8	107.7	0.1
8月		1,584	274,446	1.2	7,715,705	70.8	100.1	0.9
9月		1,856	236,704	1.3	13,150,975	72.0	103.5	3.0
10月		1,823	287,711	1.5	10,474,500	73.4	107.6	1.2
11月		1,853	286,218	2.2	8,820,167	73.4	99.2	3.0
12月		1,894	357,144	2.0	13,225,438	73.9	106.4	2.8

注1:逆サイクルとは、数値の増減が景気の動きと反対になることをいう。

注2:採用系列のうち、L2、L5、L6、C1、C4、C6、Lg1、Lg2、Lg4は、景気動向指数を作成するにあたって、季節的変動要因を除去するためにセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に原数値に季節調整を施した数値であり、既に他の報告書等で公表されている数値とは異なる。なお、L1、L3、C2、C5、Lg5、Lg6は資料元である「茨城県鉱工業指数」(県統計課)において季節調整が施された数値であり、公表されている数値と同じである。

注3:各採用系列の数値は、L7 東証株価指数を除き、茨城県又は茨城県内の数値である。

なお、L7は資料元である「東証統計月報」(株東京証券取引所)で公表されている数値と同じである。